

島本町公共施設総合管理計画 の取組状況について（中間報告）

令和3（2021）年3月

公共建築物の保有状況

施設類型	施設内訳	施設数（除却済施設は除く）			建物延床面積（除却済施設は除く）（㎡）			備考（増減理由等）
		H27.4時点	R3.4見込み	（増減）	H27.4時点	R3.4見込み	（増減）	
子育て支援施設	保育所2、幼稚園2→1(R1)	4	3	▲ 1	4,897	3,164	▲ 1,733	(R1) 第二幼稚園廃止・除却 (R3.3) 第四保育所移転新築
学校施設 （学童保育室含む）	小学校4、中学校2	6	6	0	38,220	44,794	6,574	(H28) 第四学童保育棟・第二中学校給食棟整備 (H29) 第二学童保育棟、第四小学校増築 (R2)第三小学校A棟建替工事（R3年度中に旧A棟の除却予定（▲2,822㎡））
町営住宅	緑地公園住宅、御茶屋住宅	2	2	0	10,715	10,715	0	
庁舎施設	役場庁舎、消防庁舎、上下水道部庁舎	3	3	0	6,328	6,328	0	
集会施設	第二コミセン、緑地公園住宅集会所、自治会集会所13→14（R1）	15	16	1	2,077	2,184	107	(R1.5) 南百山自治会集会所増
スポーツ・レクリエーション施設	体育館、旧キャンプ場（H31.3廃止）	2	2	0	1,286	1,286	0	(H31.3) キャンプ場廃止
その他の福祉・教育・文化関連施設	ふれあいセンター、人文センター、教育センター、歴史文化資料館、旧やまぶき園（H31.3廃止）	5	5	0	11,583	11,613	30	(H29) 人権文化センターエレベーター棟増設 (H31.3) やまぶき園廃止（未除却のため施設数・面積は計上）
廃棄物処理施設	清掃工場、衛生化学処理場(R2.3除却)	2	1	▲ 1	4,734	3,889	▲ 845	(R2.3) 衛生化学処理場除却
（合計）		39	38	▲ 1	79,840	83,973	4,133	

※ 旧やまぶき園について、除却していないため施設数、建物延床面積に計上している。

※ 旧キャンプ場について、除却していないため施設数を計上している。建物延床面積については、当初から計上していない。

→ 保有施設数については、合計で 1 施設の減となった。4 施設を廃止し 2 施設の除却を完了させた一方で、南百山自治会集会所について開発事業者から寄附採納を受けた。（第二幼稚園、衛生化学処理場は廃止・除却。旧キャンプ場、旧やまぶき園は廃止済みであるが、未除却。）

→ 建物延床面積については、4,133㎡の増。（主に第四学童保育棟、第二中学校給食棟、第二学童保育棟、第四小学校の増築、第三小学校の建替工事によるもの。ただし、令和 3 年度中に第三小学校旧 A 棟（2,822㎡）の除却を予定しており、その数値も加味すると1,311㎡の増にとどまる。）

公共建築物の耐震化状況（棟数ベース）

施設類型	施設内訳	H28.3時点			R3.4見込み			備考(未耐震施設)
		新耐震/耐震済	未耐震	耐震化率	新耐震/耐震済	未耐震	耐震化率	
子育て支援施設	保育所2、幼稚園2→1(R1)	2	6	25%	4	0	100%	
学校施設（学童含む）	小学校4、中学校2	23	4	85%	30	0	100%	
町営住宅	緑地公園住宅、御茶屋住宅	3	0	100%	3	0	100%	
庁舎施設	役場庁舎、消防庁舎、上下水道部庁舎	2	1	67%	2	1	67%	役場庁舎（R2～R7年度中に新庁舎整備事業を進める。）
集会施設	第二コミセン、緑地公園住宅集会所、自治会集会所13→14（R1）	12	3	80%	13	3	81%	集会所3か所
スポーツ・レクリエーション施設	体育館	1	1	50%	1	1	50%	体育館（一部棟）
その他の福祉・教育・文化関連施設	ふれあいセンター、人文センター、教育センター、歴史文化資料館、旧やまぶき園（H31.3廃止）	2	3	40%	2	2	50%	教育センター（他の施設への移転・統合を検討中）、歴史文化資料館
廃棄物処理施設	清掃工場、衛生化学処理場(R2.3除却)	1	1	50%	1	0	100%	
(合計)		46	19	71%	56	7	89%	

※ 旧やまぶき園については、廃止済のため令和3年4月時点の耐震化率の計算に含めていない。

※ 第三小学校旧A棟については、令和3年4月から解体工事に着手するため、耐震化率の計算に含めていない（令和3年度中に除却工事を完了させる予定。）。

→ 耐震化率（棟数ベース）について、18ポイント（71%→89%）の増となった（延床面積ベースの場合は17ポイント（74%→91%）の増。）。期間中、第二保育所、第三小学校（B・C棟）、第一中学校の耐震補強工事、第四保育所の移転新築を実施したほか、未耐震施設（第二幼稚園、やまぶき園、衛生化学処理場）を廃止したことによるものである。また、第三小学校の新A棟についても、令和3年3月に完成し、4月から使用を開始する。

→ 今後は、役場庁舎について新庁舎整備事業（R2～R7年度実施予定）を推進するほか、その他の未耐震施設についても、耐震改修又は建替、他の施設への移転・集約等に向けた検討を進める。

インフラ施設の保有状況

種別	施設内訳		施設数			面積・延長			(備考)	
			H27.4時点	R3.4見込み	(増減)	H27.4時点	R3.4見込み	(増減)		
公園	都市公園	面積(m ²)	11か所	11か所	0 か所	66,600	66,600	0		
	児童公園	面積(m ²)	59か所	61か所	2 か所	14,904	15,417	513	2か所増	
	(小計)			70か所	72か所	2 か所	81,504	82,017	513	
道路	一般町道	実延長 (m)	381路線	403路線	22 路線	69,855	71,372	1,517	22路線増	
		道路面積(m ²)				410,092	420,337	10,245		
	自転車歩行者道	実延長 (m)	2路線	3路線	1 路線	1,317	1,331	14	1路線増	
		道路面積(m ²)				3,869	3,896	27		
	(小計)		実延長 (m)	383路線	406路線	23 路線	71,172	72,703	1,531	
			道路面積(m ²)				413,961	424,233	10,272	
橋りょう	面積(m ²)	108橋	108橋	0 橋	6,963	6,963	0			
水道管	総延長 (m)				89,906	95,202	5,296			
下水道管	総延長 (m)				56,958	58,487	1,529			

※上記のほか、上水道施設として浄水場や配水池などが、下水道施設としてポンプ場がある。

※都市公園の面積について、計画策定後に精査したうえで、修正した。

→ 住民生活や地域経済を支える役割を果たしており、今後もこれらの既存ストックを安全かつ効率的に維持管理していく必要がある。

公共施設の建設・改修工事等に係る支出額の推移

単位：万円

			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通 会計	普通建設 事業費	事業費総額	61,754	43,607	71,923	52,483	122,368	186,030	132,103	193,101	111,610	76,413
		特定財源	23,824	14,654	43,464	22,268	95,508	159,199	101,090	134,342	77,416	50,831
		一般財源	37,930	28,953	28,459	30,215	26,860	26,831	31,013	58,759	34,194	25,582
	維持補修費	事業費総額	8,844	7,815	7,709	8,906	8,048	8,415	7,559	9,029	11,155	9,387
		特定財源	542	690	717	766	1,091	1,134	1,057	915	1,678	1,773
		一般財源	8,302	7,125	6,992	8,140	6,957	7,281	6,502	8,114	9,477	7,614
上水道に係る 投資的経費	事業費総額	1,356	5,796	12,095	5,675	9,163	16,389	9,374	9,556	4,131	10,573	
	特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,356	5,796	12,095	5,675	9,163	16,389	9,374	9,556	4,131	10,573	
下水道に係る 投資的経費	事業費総額	9,300	20,100	19,720	30,410	26,360	8,508	5,732	6,585	1,390	9,799	
	特定財源	3,400	6,217	9,157	5,420	4,700	3,900	2,600	2,600	0	3,350	
	一般財源	5,900	13,883	10,563	24,990	21,660	4,608	3,132	3,985	1,390	6,449	
合 計	事業費総額	81,254	77,318	111,447	97,474	165,939	219,342	154,768	218,271	128,286	106,172	
	特定財源	27,766	21,561	53,338	28,454	101,299	164,233	104,747	137,857	79,094	55,954	
	一般財源	53,488	55,757	58,109	69,020	64,640	55,109	50,021	80,414	49,192	50,218	

※ 下水道に係る投資的経費については、汚水のみを計上。雨水の事業費は含まれていない。

単位：億円

年平均投資額		事業費総額			町支出（一般財源）額		
		H22~H26	H27~R1	増減	H22~H26	H27~R1	増減
一般会計	普通建設事業費	7.0	14.0	7.0	3.0	3.5	0.5
	維持補修費	0.8	0.9	0.1	0.8	0.8	0.0
上水道に係る投資的経費		0.7	1.0	0.3	0.7	1.0	0.3
下水道に係る投資的経費		2.1	0.6	▲ 1.5	1.5	0.4	▲ 1.1
合 計		10.6	16.5	5.9	6.0	5.7	▲ 0.3

→ 年平均投資額について、普通建設事業費はH22～H26の平均と比較すると、**7.0億円増**となった。これは、主に耐震補強工事（第二保育所、第三小学校、第一中学校）、学童保育棟や給食棟などの増築（第二小学校、第四小学校、第二中学校）などによるものである。

個別施設計画の策定状況

● 公共建築物

		個別施設計画策定状況	施設数	延床面積
子育て支援施設	保育所	未	2	1,966
	幼稚園	策定中 (R3年度前半予定)	1	1,198
学校施設 (学童含む)	小・中学校	策定中 (R3年度前半予定)	6	41,972
町営住宅		策定 (H24年度)	2	10,715
庁舎施設	役場庁舎	未	1	4,728
	消防庁舎	未	1	1,036
	上下水道部庁舎	未	1	564
集会施設		未	16	2,184
スポーツ・レクリエーション施設		未	1	1,286
その他の福祉・教育・文化関連施設		未	5	11,613
廃棄物処理施設		未	1	3,889
合計			37	81,151

建物総延床面積	81,151㎡
個別施設計画未策定施設 延床面積	27,266㎡
個別施設計画策定済施設 延床面積	53,885㎡
個別施設計画策定済率 (延床面積ベース)	66.4%

● インフラ施設

公園	未
道路	未
橋りょう	策定 (H23年度)
水道管	策定 (H25年度)
下水道管	策定 (R2年度中予定)

公共建築物について、延床面積ベースで66.4%の施設に係る個別施設計画が令和3年度中に策定される見込みである。また、新庁舎整備事業に伴い、役場庁舎に関する個別施設計画の策定に向けた検討を進める。
その他の施設についても、公共施設総合管理計画の見直しに併せて、長寿命化のあり方を検討する。

基本的な目標・方針への進捗状況・総括

基本的な目標

将来の世代に過大な負担を残すことなく、必要な施設を安全に引き継ぐ

基本的な方針		成果	課題
1	施設保有量の圧縮	<ul style="list-style-type: none"> ●広域連携（相互利用など） （H29）し尿処理事務を高槻市に委託し、衛生化学処理場を廃止 （H29）北摂7市3町での図書館共同利用開始 （H29）大山崎町の民間病児・病後児保育施設を利用可能に ●民間施設活用 → 公募による民間施設整備 （H28）小規模保育事業所2か所、地域密着型特養老人ホーム （H30）障害者地域生活支援拠点施設 （R1）小規模保育事業所2か所、保育園1か所 （R2）認定こども園1か所 （R3）認定こども園整備予定 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設保有量 施設数は減っているが、校舎増築等もあったことから延べ床面積はやや増加している。 ●PFI、施設借上げ等の検討 庁舎建替えの検討の際に、PFIも含めた検討を進めたが、導入には至らなかった。
2	機能優先への転換と多機能化の推進		<ul style="list-style-type: none"> ●多機能・複合化 教育センターの既存施設への移転・統合を検討している。
3	計画的な維持保全による長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ●長寿命化計画（個別施設計画）の策定 （R2）下水道に係る個別施設計画を策定 （R3予定）小中学校・学童・幼稚園に係る個別施設計画を策定予定 ●老朽化施設の撤去 （R1）旧第二幼稚園、旧衛生化学処理場除却 （R3）旧キャンプ場の除却設計予定 ●耐震化 （H28）第一中学校、第二保育所、第三小学校B・C棟（H28-H29） （R2）第四保育所移転新築、第三小学校A棟建替 	<ul style="list-style-type: none"> ●未耐震施設に係る対応 → 教育センター、歴史文化資料館、体育館、自治会集会所3か所（R2～R7）新庁舎整備事業の推進 ●老朽化施設の撤去 旧やまぶき園に係る対応
4	管理運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ●電気・ガス事業者の自由化導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者制度の導入（町営住宅など）
5	財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●第六次行財政改革プランの策定・推進（財政効果額：H30→38,781千円、R1→30,003千円） （個人給付・補助金の見直し、単独新規事業への終期設定など） ●遊休地等の売却・貸付 	<ul style="list-style-type: none"> ●施設使用料の見直し ●借地立地施設の今後の対応（体育館）

総括（H27～R1の実績と今後の課題）

保育所や小・中学校の耐震化工事を進めることができたほか、近隣自治体との連携や保育施設等の民間施設の整備促進を進め、一部の施設削減を達成することができた。今後においては、新庁舎整備事業（R2～R7年度実施予定）を推進するとともに、小中学校・学童・幼稚園に係る個別施設計画の策定（令和3年度中）、旧やまぶき園施設やその他の未耐震施設に係る対応を検討していかなければならない。

これまでの取組を踏まえ、将来の更新・維持管理費用を改めて試算のうえ、費用削減・平準化の効果を検証し、施設の統合・廃止や効率的な維持管理を検討するとともに、継続して財源確保のための行財政改革に取り組んでいく。